

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第12期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社ドリーム・トレイン・インターネット
【英訳名】	DREAM TRAIN INTERNET INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 肥田木 誠
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03(6717)6504
【事務連絡者氏名】	アドミニストレーション本部 経理グループ シニアマネージャ 中元 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03(6717)6504
【事務連絡者氏名】	アドミニストレーション本部 経理グループ シニアマネージャ 中元 哲也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	5,186,623	5,225,978	9,559,594	12,979,447	16,232,465
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△563,377	117,062	△618,764	△2,344,031	605,913
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△991,640	60,009	△923,545	△2,366,437	580,933
純資産額 (千円)	1,083,043	1,143,052	3,416,383	1,049,793	1,630,726
総資産額 (千円)	2,795,139	3,251,911	5,436,716	4,048,239	4,487,947
1株当たり純資産額 (円)	143,430.42	151,377.60	71,970.83	22,115.82	34,354.23
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△131,325.74	7,947.18	△24,627.22	△49,853.32	12,238.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.8	35.2	62.8	25.9	36.3
自己資本利益率 (%)	—	5.4	—	—	43.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△345,069	244,673	△163,123	△833,386	981,866
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△111,731	△156,360	△631,869	△426,253	△86,567
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	400,000	△1,328,880	△51,152	21,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	858,922	1,347,020	2,223,150	912,358	1,828,657
従業員数 (人)	103 [143]	113 [192]	159 [173]	164 [144]	130 [112]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第12期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本利益率を算定する際の純資産額は、期首と期末の平均額を用いております。

5 第8期は、当期純損失のため自己資本利益率及び株価収益率について記載しておりません。

6 第10期及び第11期は当期純損失のため、自己資本利益率について記載しておりません。

7 当社株式は、大阪証券取引所の定める上場廃止基準(浮動株時価総額が30営業日連続して5億円未満)に抵触し、平成15年11月4日をもって上場廃止となったため、第9期から第12期の株価収益率については記載しておりません。

8 第10期は、分社型吸収分割による事業承継により、売上高及び従業員数が増加しております。また、第12期は、受入出向者の帰任により従業員数が減少しております。

9 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	4,897,757	4,648,112	9,233,528	12,752,932	15,987,889
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△565,603	81,675	△704,204	△2,349,955	574,647
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△991,104	40,063	△966,337	△2,371,293	570,847
資本金 (千円)	1,257,550	1,257,550	1,257,550	1,257,550	1,257,550
発行済株式総数 (株)	7,551	7,551	47,659	47,659	47,659
純資産額 (千円)	1,102,679	1,142,743	3,373,282	1,001,836	1,572,684
総資産額 (千円)	2,826,143	3,227,364	5,320,041	3,946,244	4,321,687
1株当たり純資産額 (円)	146,030.92	151,336.68	71,062.85	21,105.51	33,131.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△131,254.79	5,305.76	△25,768.31	△49,955.63	12,025.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.0	35.4	63.4	25.4	36.4
自己資本利益率 (%)	—	3.6	—	—	44.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	71 [12]	70 [11]	111 [8]	115 [8]	87 [6]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第12期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本利益率を算定する際の純資産額は、期首と期末の平均額を用いております。

5 第8期は、当期純損失のため自己資本利益率及び株価収益率について記載しておりません。

6 第10期及び第11期は当期純損失のため、自己資本利益率について記載しておりません。

7 当社株式は、大阪証券取引所の定める上場廃止基準(浮動株時価総額が30営業日連続して5億円未満)に抵触し、平成15年11月4日をもって上場廃止となったため、第9期から第12期の株価収益率については記載しておりません。

8 第10期は、分社型吸収分割による事業承継により、発行済株式総数、売上高及び従業員数が増加しております。また、第12期は、受入出向者の帰任により従業員数が減少しております。

9 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
平成7年10月	インターネット接続サービス及びインターネット関連サポートサービスを行なう目的として、東京都港区に三菱電機情報ネットワーク株式会社の子会社として、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットを資本金80百万円をもって設立
平成8年2月	専用線IP接続サービスを開始
平成8年4月	個人向けダイヤルアップ接続サービスを開始
平成8年6月	シンガポールCyberWay専用線接続を開始 法人トータルパックサービスを開始
平成8年11月	株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの資本金を320百万円に増資
平成9年4月	インターネット及び通信ネットワークシステムに関する企画・開発会社として東京都港区に株式会社ドリーム・トレイン・コミュニケーションズ(平成17年3月28日付けで清算いたしております)を設立
平成9年6月	会員数5万人達成 カスタマーサービス(コールセンターの運営・管理等)強化のため東京都港区に株式会社スーパーホットラインズ(現・連結子会社)を設立
平成9年11月	インターネットBeach FM映像放送を開始
平成10年2月	「いつでもどこでも」使える統合デスクトップ環境「Dream DeskTop ver1.1正式版」をリリース
平成10年9月	会員数10万人達成
平成11年3月	会員向けショッピングモール「Dream Mall」をスタート
平成11年8月	業容拡大に伴い「西大井データセンター」を開設 WebTV Open ISPサービスに対応開始
平成11年9月	ポータルサイト「DTIステーション」スタート インターネット放送新番組「Dream Station」スタート 「いつでもどこでも」使えるアプリケーション環境「My Station」をリリース
平成11年12月	三菱電機株式会社の直接所有子会社となる
平成12年3月	株式会社ドリーム・トレイン・コミュニケーションズ及び株式会社スーパーホットラインズを100%直接所有子会社とする 会員数20万人達成 株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの資本金を322百万円に増資
平成12年4月	女性向けECポータルサイトの「Style he@ven(スタイルヘヴン)」をスタート
平成12年6月	常時接続 フレッツ・ISDNに対応した「IP網プラン」のサービスを開始
平成12年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン(現 ニッポン・ニュー・マーケットー「ヘラクレス」)市場に上場 株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの資本金を1,257百万円に増資
平成12年12月	常時接続ブロードバンド フレッツ・ADSLに対応した「ADSL-Fプラン」のサービスを開始 ストリーミングコンテンツ配信試験サービス「D-CHANNEL」の提供を開始

年月	概要
平成13年2月	常時接続ブロードバンド 株式会社イー・アクセスが提供するADSLサービスに対応した「ADSL-Eプラン」のサービスを開始
平成13年8月	光接続によるNTTのBフレッツに対応した「FTTHプラン」のサービスを開始
平成13年9月	モバイルによるDDIポケット社の「AirH」に対応した「AirH」プランのサービスを開始
平成13年10月	業容拡大に伴い「大手町データセンター」を開設
平成13年11月	接続料金と電話代をパックにした「TELパックプラン」のサービスを開始 WOWOWの有料配信実験に参加
平成13年12月	三菱電機株式会社、松下電器産業株式会社、当社の3社によりISP事業での業務提携を締結
平成14年3月	三洋電機ソフトウェア株式会社、東芝情報システム株式会社、松下電器産業株式会社、当社の4社においてインターネット事業全般での包括的提携で合意
平成14年4月	松下電器産業株式会社と共同で、東日本旅客鉄道株式会社と日本テレコム株式会社の実施する「無線による駅でのインターネット接続実験」に参加
平成14年5月	三洋電機ソフトウェア株式会社、東芝情報システム株式会社、松下電器産業株式会社、当社の4社が「NonPCインターネットコンソーシアム」を正式に設立
平成14年7月	東京通信ネットワーク株式会社(注1)とISP事業で業務・資本提携を発表
平成14年8月	法人向けIPv6接続サービスを開始
平成14年9月	全国バックボーン回線のギガビット・イーサネット化が完成
平成14年10月	株主優待制度を新設
平成15年1月	東京通信ネットワーク株式会社(注1)による当社株式に対する公開買付けが成立し、東京通信ネットワーク株式会社(注1)の直接所有子会社となる
平成15年2月	東海道新幹線(のぞみ)停車駅で「公衆無線LANインターネット接続サービス」のトライアルを開始
平成15年3月	DTIメールオプションサービスを大幅に強化
平成15年7月	本社を赤坂から品川に移転
平成15年11月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場から上場廃止 株式会社パワードコム(注2)と当社との間で、個人向けインターネット接続事業の統合に関し検討を開始する「基本合意書」を締結
平成15年12月	常時接続ブロードバンド 株式会社アッカ・ネットワークスが提供するADSLサービスに対応した「ADSL-A」プランのサービスを開始 NTTコミュニケーションズ株式会社が提供するIP電話サービスに対応した「DTIフォン」サービスを開始
平成16年3月	株式会社パワードコム(注2)の個人向けインターネット接続事業を、当社が分社型吸収分割の方法により承継する「分割契約書」を締結
平成16年7月	会社分割期を迎え、株式会社パワードコム(注2)の個人向けインターネット接続事業を承継
平成17年3月	株式会社ドリーム・トレイン・コミュニケーションズ(連結子会社)をグループ経営効率化のため清算
平成17年10月	個人向けインターネット接続事業、DREAM TRAIN INTERNET「DTI」とPowered Internet「POINT」のサービスを統合
平成17年12月	東京電力株式会社の直接所有子会社となる

年月	概要
平成18年4月	個人情報保護において、第三者認証機関である財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)よりプライバシーマークを取得
平成18年9月	東京電力株式会社よりISP事業(サービスブランド:スピードネット「TEPCOひかり」)を譲受
平成19年3月	株式会社スーパーホットラインズ(連結子会社)がプライバシーマークを取得

- (注) 1 東京通信ネットワーク株式会社は、株式会社パワードコムとの合併に伴い、平成15年4月に会社名を株式会社パワードコムに変更しております。
- 2 株式会社パワードコムは、KDDI株式会社を存続会社として、平成18年1月にKDDI株式会社と合併しております。

### 3 【事業の内容】

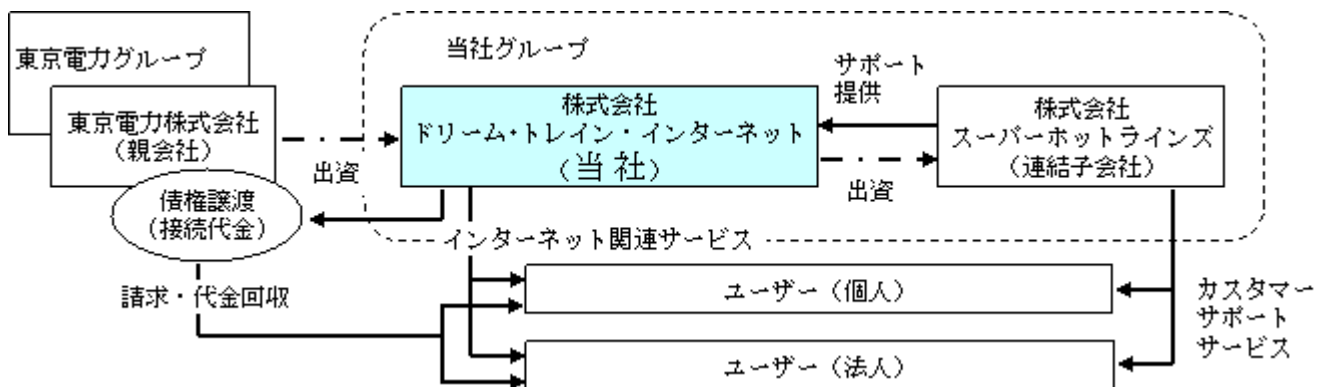
当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、インターネット接続事業を中心とするインターネット関連事業を総合的に行なっております。

また、当社の親会社は東京電力株式会社(平成19年3月末現在、当社発行済株式総数の96.19%を保有)であることから、当社は東京電力グループに属しております。

当社グループのインターネット関連事業及びサービスは、次のとおりであります。

- 1 インターネット接続事業
- 2 インターネットサーバレンタルサービス事業
- 3 インターネットサーバ環境提供サービス事業
- 4 インターネット関連機器及びソフトウェアの販売事業
- 5 各種情報提供サービス
- 6 e-コマース事業
- 7 インターネット関連サポートサービス事業(株式会社スーパーホットラインズ)
- 8 労働者派遣事業(株式会社スーパーホットラインズ)

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等	事業上の関係
(親会社) 東京電力株式会社 (注) 1、2	東京都千代田区	676,434,197	電気事業	—	96.6	出向等 5名	インターネット 接続サービスの 提供、専用回線 の貸借及び役務 の受入等
(連結子会社) 株式会社スーパーホット ラインズ	東京都港区	80,000	コールセンター 事業	100.0	—	兼任等 4名	カスタマーサー ビス(コールセン ターの運営・管 理等)

- (注) 1 東京電力株式会社は、有価証券報告書を提出しております。  
 2 専用回線の貸借については、平成19年1月1日に東京電力株式会社の光ネットワーク・カンパニーに係る事業がKDDI株式会社に統合されたことにより、同月より専用回線に係る取引は発生しておりません。  
 3 持分法適用関連会社については、該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
インターネット接続事業	87 [ 6 ]
コールセンター事業	43 [ 106 ]
合計	130 [ 112 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 前連結会計年度末に比べ、受入出向者の帰任により34人減少しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
87 [ 6 ]	35.4	4.9	5,559,000

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 前事業年度末に比べ、受入出向者の帰任により28人減少しております。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成18年半ばまで企業部門、家計部門、海外部門がバランス良く順調に回復しました。企業部門では収益の改善が続いており投資活動は旺盛でしたが、家計部門については平成18年半ばから天候不順の影響もあって消費の伸びに鈍化が見られ、その後も顕著な回復は見られず横ばいで推移いたしました。

このような経済状況の中、情報通信市場におきましては、ブロードバンド市場の成長が続き、市場の規模を示す指標の一つである総務省の「ブロードバンドサービス等の契約数」によりますと前年比約13%増の2,576万契約(平成18年12月末)となっております。ブロードバンドサービス等の中でもDSLから光ファイバー(FTTH)への交代が引き続き進展しており、FTTHの契約数は794万(平成18年12月末)と800万契約目前となりました。また、ブロードバンド契約数全体に占めるFTTHの割合が、今回初めて3割を超えました。

インターネットサービスプロバイダ(ISP)業界においては、依然としてFTTHを中心にブロードバンドサービスの熾烈な会員獲得競争が行われております。

こうした状況の中、当社グループは平成17年10月1日よりスタートした新生DTIブランドを旗印に「TEPCOひかり」の拡販に努めました。また、平成18年10月からは親会社の東京電力株式会社とKDDI株式会社が提供する「ひかりone」の取り扱いを開始しました。

広告宣伝面では、ターゲット層のTP0に合わせた効率的な広告宣伝及び各種キャンペーン等に的を絞り、商戦期に合わせたブロードバンドキャンペーンによる新規会員獲得に努めました。

営業面では、主要な販路の再活性化と費用対効果による見直しを図り、収益性を重視した新規顧客獲得増加に注力しました。

この結果、主力サービスが「TEPCOひかり」から「ひかりone」へ切り替わる営業的に難しい時期であったにもかかわらず、新規獲得数はおおむね堅調に推移いたしました。

設備投資面では、設備投資計画の見直しを行い、中長期にわたるコスト改善に努めました。

当連結会計年度の業績につきましては、「TEPCOひかり」の新規獲得数が堅調に推移し、かつ新サービスの「ひかりone」も順調に増加したことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は16,232,465千円と前年同期と比べ3,253,018千円(25.06%)の増加となりました。また、前連結会計年度の積極策で獲得した新規契約が寄与し収支改善が図られるとともに、広告宣伝費・販促費・設備費などの効率化により経常利益は605,913千円(前年同期2,344,031千円の経常損失)となりました。

その結果、当期純利益は580,933千円となりました。(前年同期2,366,437千円の純損失)

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(インターネット接続事業)

「接続サービス」については、新規契約の獲得が順調であったことや、前連結会計年度に獲得した新規契約が売上に寄与したことなどにより、売上高は14,730,219千円と前年同期と比べ3,049,098千円(前年同期比26.1%増)の増収となりました。

「法人向けサービス」は、VPNサービスやレンタルサーバ・サービスなどの販売が堅調に推移し、1,251,019千円と前年同期と比べ186,267千円(前年同期比17.5%増)の増収となりました。

平成17年10月1日からサービス統合をしたことによる設備投資に対する減価償却費の減少や業務委託費・広告宣伝費・販促費などの費用削減を実施したことにより、売上高は15,981,238千円(前年同期比25.4%増)、営業利益は592,830千円(前年同期2,332,512千円の営業損失)となりました。

(コールセンター事業)

コールセンター事業につきましては既取引先からのスポット業務や新規取引先の増加などにより順調に拡大し、売上高は251,226千円(前年同期比7.6%増)、営業利益は31,939千円(前年同期比42.5%増)となりました。

セグメント別の売上高内訳

区 分		平成19年3月期		対前期 増減率(%)	平成18年3月期	
		金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
インターネット 接続事業	接続サービス	14,730,219	90.8	26.1	11,681,120	90.0
	法人向けサービス	1,251,019	7.7	17.5	1,064,752	8.2
コールセンター事業		251,226	1.5	7.6	233,574	1.8
合 計		16,232,465	100.0	25.1	12,979,447	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 各区分の主なサービス  
 (1)インターネット接続事業  
 「接続サービス」・・・ADSLやFTTH等のインターネット接続サービスであります。  
 「法人向けサービス」・・・法人専用のレンタルサーバ、インターネットVPN等のサービス及びソリューションサービスであります。  
 (2)コールセンター事業・・・電話や電子メールによるカスタマーサポートサービスであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)はインターネット接続サービスの売上高の増加及び費用面で設備効率及び経済性の向上を図った効果や業務効率を見直したことによる営業利益の計上などにより、916,299千円増加し、当連結会計年度末残高は1,828,657千円(前年同期比100.4%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の正味流入は981,866千円(前年同期833,386千円の正味流出)となりました。資金の流入につきましては、税金等調整前当期純利益605,913千円の計上、減価償却費168,901千円、顧客獲得キャンペーンに対する支援金等による未収収益の減少480,983千円及び売上高増加に伴う未払消費税等の増加167,218千円によるものであります。資金の流出は売上高増加に

伴う売掛金の増加122,040千円及び費用の効率化により未払費用の減少366,042千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の正味流出は86,567千円(前年同期426,253千円の正味流出)となりました。資金の流出の主なもの、親会社でありました株式会社パワードコムが平成18年1月1日付けでKDDI株式会社と合併したことに伴い、本社賃貸借契約を親会社からの転貸借契約から、当社とビルオーナー会社との直接の賃貸借契約に切り替えたための差入保証金32,330千円及び設備投資52,344千円の支払いによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の正味流入は21,000千円(前年同期51,152千円の正味流出)となりました。これは短期借入金の増加21,000千円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループのインターネット接続事業及びコールセンター事業は、顧客に対してインターネット接続及び業務受託等のサービス役務の提供を行っております。サービス提供の実績は販売実績と一致しているため、「(3)販売実績」をご参照下さい。

### (2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行なっておりませんので、受注状況の記載事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
インターネット接続事業	15,981,238	125.4
コールセンター事業	251,226	107.6
合計	16,232,465	125.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

「TEPCOひかり」は今後もサービス提供してまいります。平成19年1月1日に東京電力株式会社の光ネットワーク・カンパニーに係る事業がKDDI株式会社に統合されたことにより、今後は「ひかりone」や他のFTTHプランへ比重を移してまいります。また、販売方法の改善やカスタマーサポートの更なる充実などによって解約率低減を図り、安定した売上、利益の確保に努めてまいります。

社会問題となっている迷惑メールに関しては、携帯電話ユーザー宛の「Outbound Port 25 Blocking」(\*)について、平成18年8月より制限の対象となる接続回線及び携帯電話事業者の拡大を実

施いたしました。さらに携帯電話以外のメールアドレス宛のメール送信についても平成18年12月より順次制限の拡大を実施いたしました。

また、個人情報保護につきましては、第三者認証機関である財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)よりプライバシーマーク付与認定を当社にて平成18年4月に、子会社である株式会社スーパーホットラインズにて平成19年3月に受けておりますが、引き続きその強化に努めてまいります。

#### \*Outbound Port 25 Blocking

ネットワークの境界にあるルータなどの機器で、ネットワーク内から外部のコンピュータのTCPポート25番への通信を禁止すること。インターネットサービスプロバイダ(ISP)などが会員のパソコンからスパムメールが送信されるのをブロックするために行っている。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下において記載しております。また必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループ株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではなく、また将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### ①技術革新について

インターネット関連事業については、技術革新が著しく、当社グループが技術革新の対応に遅れた場合は、新規会員の獲得や維持に支障が生じる等、競争力の低下につながる可能性があります。また、技術革新により当社グループが設備投資を行った資産が陳腐化し、資産評価額又は資産価値が著しく下落することで損失を被る可能性があります。

### ②通信サービスの提供について

当社グループのインターネット接続事業における通信回線は、自社所有ではなく他社から提供を受けております。つまり、当社グループのサービス提供に必要な設備の一部を第三者に依存していることにより、何らかの理由で不測の事態等が発生し通信サービスが中断された場合は、当社グループのサービスも中断される可能性があります。また、他社からの提供価格の値上げにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### ③資本金及び知名度等について

インターネット関連事業の中には、当社グループに比べ大きな資本金、技術力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤、高い知名度等を有している企業が存在しますので、こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、収益性や販売力が低下し、当社グループの経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

### ④価格競争について

インターネット関連事業では、新規会員獲得のための期間限定の無料キャンペーンを中心とした価格競争が今後も続く予想されます。競合他社との価格競争の結果、当社が値下げを余儀なくされる、又は当社の価格政策が受け入れられず会員の獲得や維持に支障が生じる等の事由により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

### ⑤事業環境の変化について

当社グループは、平成17年10月に旧POINTブランドとDTIブランドの2つのサービスの統合を実施以来、親会社である東京電力株式会社の提供する光ファイバー（FTTH）サービスを主体に事業拡大を行ってまいりましたが、平成19年1月にそのFTTH事業がKDDI株式会社に統合されました。その結果、東京電力グループの一員として親会社と密接な連携をとって事業拡大を推進してきた事業環境が大きく変化しております。

KDDI株式会社とも連携してFTTH事業拡大に努めますが、この事業環境の変化が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当連結会計年度末において、締結している契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手先名	契約内容	契約期間
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット (当社)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	Arcstarインターネットゲートウェイ(海外線)サービス利用に関する契約	平成13年3月15日から最低利用期間を1年間とする期間定めのない契約
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット (当社)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	Arcstarブロードバンドアクセス(国内線)サービス利用に関する契約	平成13年3月31日から最低利用期間を1年間とする期間定めのない契約
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット (当社)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	ATMメガリンク(国内線)サービス利用に関する契約	平成13年3月21日から最低利用期間を1年間とする期間定めのない契約
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット (当社)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	NTT大手町ビル内コロケーションサービス利用に関する契約	平成13年10月1日から最低利用期間を1年間とする期間定めのない契約

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、記載すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ439,707千円増加し4,487,947千円となりました。資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

### ① 資産の部

#### a. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて514,453千円増加し3,636,055千円となりました。主な要因は平成17年10月1日からサービス統合したことによって設備投資に対する減価償却費の減少と業務委託費・広告宣伝費・販促費などの費用削減を実施したことによる現金及び現金同等物の増加916,299千円及びインターネット接続事業の売上げによる売掛金の増加122,040千円と顧客獲得キャンペーンに対する支援金等による未収収益の減少480,983千円であります。

#### b. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて74,745千円減少し851,891千円となりました。主な要因はインターネット接続事業における減価償却費128,338千円、サーバ及びネ

ネットワーク機器の増強による設備投資50,306千円、サービス用ソフトウェア等の購入によるソフトウェアの増加26,050千円と本社事務所のレイアウト変更に伴う設備の除却により建物附属設備の減少13,741千円、ネットワーク機器及び事務用機器の老朽化による工具器具備品の減少20,319千円であります。

## ② 負債の部

### c. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて145,025千円減少し2,833,020千円となりました。主な要因は短期借入金の増加21,000千円、未払法人税等の増加28,383千円、その他の増加がインターネット接続事業におけるサーバ及びネットワーク機器の増強及びサービス用ソフトウェア購入により65,310千円、未払消費税等の増加116,372千円と業務委託費・広告宣伝費・販促費などの経費削減による未払費用の減少366,042千円であります。

### d. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて3,800千円増加し24,200千円となりました。主な要因は「役員退職慰労金内規」に基づく役員退職慰労金の引当を計上したことによる増加4,500千円と取締役の退任による慰労金贈呈による引当金取崩しの700千円であります。

## ③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べて580,933千円増加し1,630,726千円となりました。主な要因は当連結会計年度の当期純利益の増加580,933千円によるものであります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### ① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて3,253,018千円増加し16,232,465千円となりました。主な要因は主にインターネット接続事業の売上げが順調に伸びたことによるものであります。

### ② 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べて1,228,979千円増加し12,450,733千円となりました。主な要因はインターネット接続事業の売上げの伸びによる通信関連費用の増加1,568,950千円と平成17年10月1日からサービス統合したことによって設備投資に対する減価償却費などの減少213,024千円やコールセンター委託費用の削減142,259千円であります。また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて912,209千円減少し3,156,901千円となりました。主な要因は債権回収手数料の増加335,105千円、広告宣伝費及び販促費の削減による減少1,156,857千円であります。

### ③ 営業外収益・費用

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べて1,224千円増加し2,358千円となりました。主な要因は受取利息の増加490千円、消費税等還付加算金の増加686千円であります。営業外費用は、前連結会計年度に比べて12,473千円減少し21,274千円となりました。主な要因は金融機関からの借入金に対する支払利息や消費税等差額の増加1,230千円と、たな卸資産廃棄損の減少2,626千円、本社事務所内移転費用や固定資産除却損の減少11,109千円であります。

### ④ 特別損失

当連結会計年度の特別損失の計上はありませんでした。そのため前連結会計年度に比べて17,538千円減少しております。

### ⑤ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、580,933千円となりました(前連結会計年度は2,366,437千円の当期純損失)。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度において、当社グループは、親会社である東京電力株式会社の提供する光ファイバー(FTTH)サービスを主力として東京電力株式会社との密接な連携のもと、会員の獲得に努めました。その結果会員数は前年から増加することができました。その一方で東京電力株式会社のTEPCOひかり事業がKDDI株式会社に事業統合されることとなり、当社は平成18年10月からKDDI株式会社の提供するFTTHサービスである、ひかりoneのサービス投入を開始しました。平成19年1月には、東京電力株式会社のTEPCOひかり事業の事業統合が完了しております。当社は、会員の新規獲得に関してひかりoneへの円滑な切り替えを推進しておりますが、KDDI株式会社との間には資本関係はないため、東京電力株式会社との密接な連携関係に比べますと多少変化が生じております。このため、平成19年度は単年度黒字を計画しておりますが、将来KDDI株式会社との連携の限定化や競争激化に伴う会員数の伸びの鈍化による売上減少及びサポートや設備投資のコスト効率の悪化などが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (4) 戦略的現状と見通し

インターネット接続事業においては、ブロードバンド化の潮流は急速であり、その主体はより高速なFTTHサービスの時代に突入してまいりました。したがって、FTTHサービスにおいて堅実に売上を伸ばし、収益をあげることが経営戦略として求められております。前項で述べたように事業環境の変化に合わせてFTTHサービスの新規会員獲得に関してはTEPCOひかりからひかりoneへシフトしてきております。当社はその円滑な切り替えによる新規顧客を従来の顧客基盤に加えることや、販売促進及び広告宣伝を始めとする諸費用の最適化と効率化、サポートに関わる費用などの低減に努めることにより、事業の黒字体質の定着が図れると考えております。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度につきましては、インターネット接続サービスの売上高の増加及び費用面で設備効率及び経済性の向上を図った効果や業務効率を見直したことによる営業利益の計上などにより、916,299千円増加し、当連結会計年度末残高は1,828,657千円(前年同期比100.4%)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の正味流入は981,866千円(前年同期833,386千円の正味流出)となりました。資金の流入につきましては、税金等調整前当期純利益605,913千円の計上、減価償却費168,901千円、顧客獲得キャンペーンに対する支援金等による未収収益の減少480,983千円及び売上高増加に伴う未払消費税等の増加167,218千円によるものであります。資金の流出は売上高増加に伴う売掛金の増加122,040千円及び費用の効率化により未払費用の減少366,042千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の正味流出は86,567千円(前年同期426,253千円の正味流出)となりました。資金の流出の主なものは、親会社でありました株式会社パワードコムが平成18年1月1日付けでKDDI株式会社と合併したことに伴い、本社賃貸借契約を親会社からの転貸借契約から、当社とビルオーナー会社との直接の賃貸借契約に切り替えたための差入保証金32,330千円及び設

備投資52,344千円の支払いによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の正味流入は21,000千円(前年同期51,152千円の正味流出)となりました。これは短期借入金の増加21,000千円によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く事業環境に鑑みると、ブロードバンドサービスは通信キャリアからの卸価格が固定されているホールセール型の事業であり、その比率が高まってきている状況では従来の延長の手法では収益力の向上が困難になってきております。また、会員の定着率の面では、会員獲得販路や決済手段による要因の影響が大きくなってきていると判断しております。これらの状況に鑑み、当社は販路の見直しや、決済手段の選択と集中を図り、販売に関する費用の最適化と会員の定着率向上を図ると共に、サポート品質を維持しつつそのコストの低減を図り、黒字体質の定着化を目指してまいります。また、インターネットの接続サービスを活用する上流サービス(IP電話、映像サービスなど)の拡充を図ると共に、さらにはその領域を拓げて新規サービスの創出に取り組み、売上の拡大と当社の継続的成長を図ってまいります。

なお、本文における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した主な設備投資は、サーバ機器群の集約及び社内情報システムの再構築などにより総額111,176千円となりました。

インターネット接続事業においては、事務所レイアウト変更、サーバ、ネットワーク機器・設備及び社内情報システムの増強・整備等により96,620千円の設備投資を実施しました。

コールセンター事業においては、ネットワーク設備の増強等により14,556千円の設備投資を実施しました。

また、重要な影響を及ぼす設備の除却は、事務所のレイアウト変更等により総額14,830千円となりました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、 器具及び 備品	商標権	ソフト ウェア	電話 加入権	長期 前払費用	合計	
本社 (東京都港区)	インター ネット接 続事業	サーバ及 びネット ワーク関 連機器	21,649	35,238	356	308,280	19,111	6,622	391,259	87 〔6〕
西大井 データセンター (東京都品川区)			104,681	56,660	—	32,656	1,559	—	195,558	—
大手町 データセンター (東京都千代田 区)			11,466	12,631	—	100	—	—	24,197	—

### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、 器具及び 備品	商標権	ソフト ウェア	電話 加入権	長期前 払費用	合計	
株式会社 スーパー ホットラ インズ	本社 (東京都 港区)	コールセ ンター事 業	事務所関 連事務用 機器	32,813	5,550	—	16,866	364	—	55,594	43 〔105〕

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 長期前払費用の主なもの、新規の顧客獲得を目的とした拡販費用であります。  
 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

#### (1) 提出会社

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間の貸借料又は リース料(千円)	摘要
インターネット接続事業	本社事務所家賃	161,850	賃貸
	西大井データセンター家賃	37,114	賃貸
	サーバ及びネットワーク関連機器	386,335	リース

#### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間の貸借料又は リース料(千円)	摘要
株式会社 スーパー ホットラ インズ	本社 (東京都 港区)	コールセ ンター事 業	ネットワーク関連機器	5,485	リース
			カスタマーサービス関連機器	6,337	リース
			本社事務所家賃	67,576	賃貸

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、急激に変化していくインターネット業界において迅速な対応を図るために新設・拡充の計画を1年ごとに行なっております。

#### (1) 重要な設備の新設等

事業の種類別セグメントの名称	平成19年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的
インターネット接続事業	163,862	サーバ機器及びネットワーク機器の増強・整備
コールセンター事業	—	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 インターネット接続事業においては、上記のほか、サーバ機器の増強に総額86,299千円、ネットワーク機器の増強に総額219,663千円のリース設備投資をそれぞれ予定しております。

3 コールセンター事業においては、重要な設備の新設等の計画はありません。

4 設備投資計画に係る今後の所要資金については、自己資金をもって充当する予定であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,636
計	190,636

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	47,659	47,659	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	47,659	47,659	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月1日(注)	40,108	47,659	—	1,257,550	3,225,756	5,201,356

(注) 株式会社パワードコムが個人向けインターネット接続事業の承継に際し分社型吸収分割を行ったことによる増加であります。なお、株式会社パワードコムは、KDDI株式会社を存続会社として、平成18年1月にKDDI株式会社と合併しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	1	11	—	—	111	123	—
所有株式数 (株)	—	—	1	47,272	—	—	386	47,659	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	0.00	99.19	—	—	0.81	100.00	—

(注) 1 「個人その他」には、自己株式が191株含まれております。

2 「個人その他」には、名義書換失念株式が129株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	千代田区内幸町1丁目1-3	45,844	96.19
三菱電機株式会社	千代田区丸の内2丁目7-3	1,285	2.70
板橋 良吉	栃木県那須郡那須町	16	0.03
高倉 義嗣	四條畷市	15	0.03
大場 常男	香芝市	10	0.02
日暮 勇	船橋市	6	0.01
ロイヤルコントロールズ株式会社	新宿区揚場町2-14	5	0.01
田中 威次	尼崎市	5	0.01
渡邊 浩志	神戸市	5	0.01
高木 敏太郎	宝塚市	5	0.01
計	—	47,196	99.02

(注) 1 東京電力株式会社は当社の主要株主であり、直接出資の親会社となっております。

2 上記の他、自己株式191株(0.40%)、名義書換失念株式129株(0.27%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 191	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,468	47,468	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	47,659	—	—
総株主の議決権	—	47,468	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義書換失念株式が129株(議決権129個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ドリーム・トレ イン・インターネット	東京都港区港南2丁目16-1	191	—	191	0.40
計	—	191	—	191	0.40

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	191	—	191	—

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主に対する利益還元と同時に財務体質をはじめとした経営基盤の強化を重要な経営課題の一つとして認識し、配当を検討することとしております。当社は当事業年度において黒字化を達成したものの、前事業年度までに計上した多額の累計損失が残っているため、いまだ配当を実施するに至りません。今後も全社あげて新サービス創出と積極的な営業活動を展開し、事業規模の拡大と業務運営全般にわたる効率化、コスト削減を徹底するなど、当社の企業価値向上に努め、経営改善に注力し、株主の皆様へ還元ができるよう努力してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款にて定めております。また、当社の配当決定機関は株主総会であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	325,000	237,000	—	—	—
最低(円)	120,000	110,000	—	—	—

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

2 当社は、大阪証券取引所の定める上場廃止基準(浮動株時価総額が30営業日連続して5億円未満)に抵触したため、平成15年11月4日をもって上場廃止となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。



5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		肥田木 誠	昭和19年9月11日生	昭和43年4月 平成5年10月 平成11年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月	三菱電機株式会社入社 同社 コンピュータ製作所オフィス コンピュータ製造部長 同社 情報通信システム開発センター 長 同社 インフォメーションシステム事 業推進本部技術企画部長 三菱電機インフォメーションシステム ズ株式会社常務取締役 当社 代表取締役取締役社長(現任) 株式会社スーパーホットラインズ代表 取締役取締役社長(現任)	注5	1
取締役	ビジネスアー キテクチャ本 部長	風間 洋人	昭和36年11月10日生	昭和59年4月 平成6年9月 平成15年4月 平成16年7月 平成17年9月 平成18年4月 平成18年10月	東京電力株式会社入社 東京通信ネットワーク株式会社出向 株式会社パワードコム出向 インター ネット 事業本部インターネット事業 戦略部長 当社 取締役ビジネスアーキテクチャ 本部長 当社 取締役セールス本部長 当社 取締役ビジネスアーキテクチャ 本部長兼セールス本部長 当社 取締役ビジネスアーキテクチャ 本部長(現任)	注5	—
取締役		橘 繁之	昭和36年9月14日生	昭和59年4月 平成16年7月 平成18年2月	東京電力株式会社入社 同社 新事業推進本部情報通信事業部 事業企画グループマネージャー(現任) 当社 取締役(現任)	注5	—
取締役		渡邊 恭行	昭和30年9月13日生	昭和55年4月 平成16年7月 平成16年11月 平成19年6月	東京電力株式会社入社 同社 新事業推進本部情報通信事業部 IP事業企画グループマネージャー 同社 新事業推進本部情報通信事業部 技術グループマネージャー(現任) 当社 取締役(現任)	注5	—
取締役		粕川 晃秀	昭和33年6月30日生	昭和58年4月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年6月	東京電力株式会社入社 同社 電子通信部通信業務グループマ ネージャー 同社 電子通信部部長代理(現任) 当社 取締役(現任)	注5	—
監査役	常勤	古閑 靖男	昭和18年9月18日生	平成11年4月 平成15年4月 平成15年6月	東京通信ネットワーク株式会社入社 株式会社パワードコム総務部監査役業 務グループマネージャー 当社 監査役(現任)	注6	—
監査役	非常勤	石田 美代司	昭和30年8月20日生	昭和55年4月 平成15年10月 平成17年7月 平成18年2月	東京電力株式会社入社 同社 東京支店支店長付 同社 新事業推進本部本部長付部長 (現任) 当社 監査役(現任)	注6	—
監査役	非常勤	河内 正雄	昭和30年2月2日生	昭和59年4月 平成16年11月 平成18年2月 平成18年7月 平成19年6月	東京電力株式会社入社 同社 新事業推進本部情報通信事業部 事業評価グループマネージャー 当社 監査役(現任) 東京電力株式会社 新事業推進本部本 部長付 同社 関連事業部 株式会社アット東京出向 監査役(現 任)	注6	—
計							1

- (注) 1 取締役 橘繁之氏、取締役 渡邊恭行氏及び取締役 粕川晃秀氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役 古閑靖男氏、監査役 石田美代司氏及び監査役 河内正雄氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 東京通信ネットワーク株式会社は、平成15年4月1日に株式会社パワードコムと合併し、社名を株式会社パワードコムに変更しております。
- 4 株式会社パワードコムは、KDDI株式会社を存続会社として、平成18年1月にKDDI株式会社と合併しております。
- 5 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社の監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。なお、各監査役の選任時と任期は以下のとおりであります。
- 古閑靖男氏は平成17年3月期に係る定時株主総会にて選任(平成15年6月27日就任)しており、その任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 石田美代司氏及び河内正雄氏は平成18年2月開催の臨時総会にて選任・就任しており、その任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

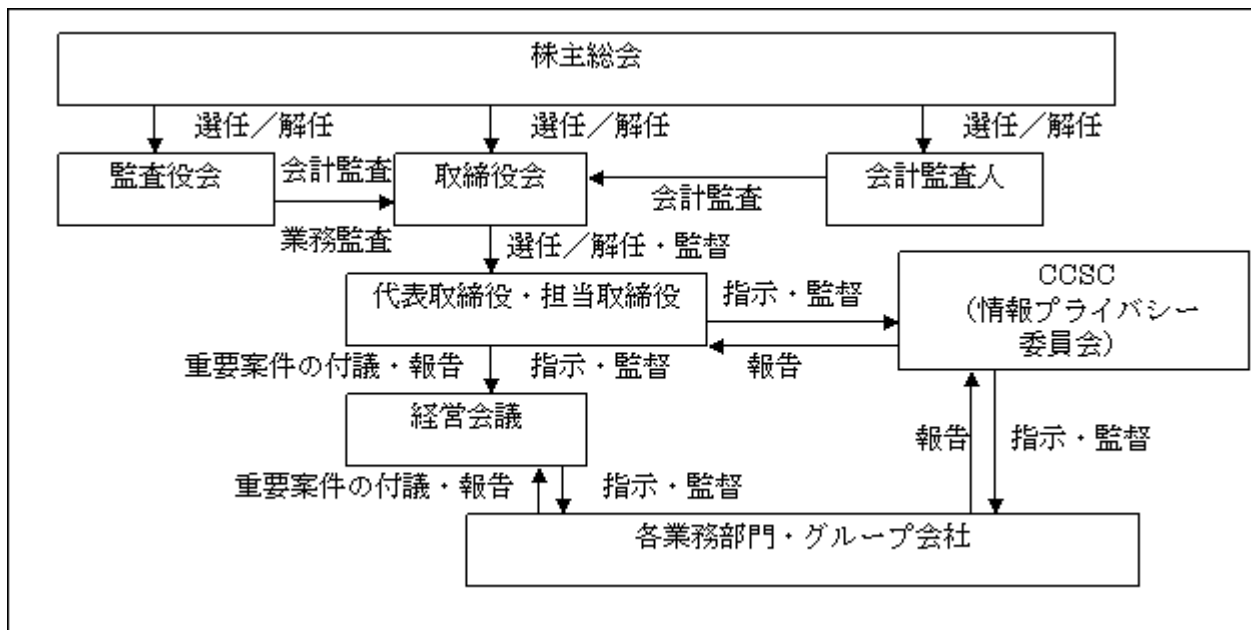
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、取引先、地域社会等、当社グループを取り巻く利害関係者からの期待に応え、企業価値を高めるため、事業活動の全ての面において公正性(Fairness)、透明性(Transparency)、説明責任(Accountability)、並びに義務(Responsibility)の具現化を推進し、効率的かつ公正な経営体制による経営を行うことを、コーポレート・ガバナンスの基本としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等



当社の取締役会は平成19年3月31日現在、社外取締役2名を含む4名の取締役で構成されており、法令に定める事項及び取締役会規程に定める重要事項の決定並びに取締役の業務執行に対する監督機能を果たしております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役3名で構成されており、各監査役は取締役会に出席するほか、監査役会で定めた監査の方針及び分担に従って、社長以下の常勤取締役及び幹部マネージャーで構成する経営会議等重要な社内会議への出席、重要な書類の閲覧、その他業務監査により、取締役の職務執行状況の監査及び会計監査を実施しております。

日常の業務執行のうち、重要な事案については毎週開催される経営会議で審議決定され、その他の日常の業務執行の決定は稟議手続規程に則り厳正に行われるなど、業務の適正を確保するための体制が確立しております。今後は、業務の有効性及び効率性の向上、財務報告の信頼性確保、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全を目的として、内部統制機能のさらなる見直しを図るべく、平成18年5月19日の取締役会において「内部統制システム構築に係る基本方針」を決議しております。

また、個々の役職員に対しては、企業行動憲章及びDTIビジネス・コンダクト・ガイドラインを制定し、全役職員からこれらを遵守することの確認書を取得する等、コンプライアンス意識の向上に努めております。

## ② 会計監査の状況

当社は会計監査人として、新日本監査法人与契約を結び、厳正な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

### イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	白羽 龍三	新日本監査法人
業務執行社員	松岡 寿史	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。  
2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

### ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補1名、その他1名

## ③ 社外取締役及び社外監査役との関係(平成19年6月27日現在)

当社の取締役のうち3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。橘繁之氏は東京電力株式会社の新事業推進本部情報通信事業部事業企画グループマネージャーであり、渡邊恭行氏は、東京電力株式会社の新事業推進本部情報通信事業部技術グループマネージャーであり、粕川晃秀氏は、東京電力株式会社の電子通信部部長代理であります。当社と東京電力株式会社との間には資本的関係及び営業取引があります。

当社の監査役3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。古閑靖男氏と当社の間には資本関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。石田美代司氏は親会社である東京電力株式会社の新事業推進本部部長付部長であり、河内正雄氏は東京電力株式会社の新事業推進本部部長付であります。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、担当取締役を最高責任者とするCRISIS, COMPLIANCE & SECURITY COMMITTEE(危機管理・法令遵守・セキュリティ委員会、以下「CCSC」という)を設置し、会社全体に関わる重要なリスクについて、調査・対策立案を行なうとともに重大なリスクの回避のための指揮命令を行う役割を担うこととしております。また、危機管理規程により危機の未然防止に努めるとともに、危機発生時における行動指針及び対策委員会を定めることにより、迅速かつ適切な対応が行われる体制の確立を図っております。

また事業の性質上、個人情報の不正な取扱い及び漏洩等の防止を損失リスクの重要課題と位置づけ、CCSCの特別委員会として情報プライバシー委員会を設置し、個人情報保護にかかるマネジメント・システムを構築・運用し、平成18年4月にプライバシーマークの認定付与を受けております。

### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、以下のとおりであります。

社内取締役に対する役員報酬	21,261千円
社外取締役に対する役員報酬	一千円
監査役に対する役員報酬	8,100千円

- (注) 1 上記の他、使用人兼務役員の使用人給与相当額10,337千円があります。  
2 当事業年度において、利益処分による取締役及び監査役への賞与は支給しておりません。  
3 期末現在の社外取締役2名及び監査役2名が無報酬であります。

### (4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の新日本監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	一千円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と証券取引法上に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、かつ実質的にも区分できないことから、上記の金額は合計額で記載しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		912,358		1,828,657		
2 売掛金		1,453,175		1,575,216		
3 たな卸資産		2,944		5,113		
4 未収還付法人税等		11,659		—		
5 未収収益		670,489		—		
6 その他		178,337		334,650		
貸倒引当金		△107,363		△107,582		
流動資産合計		3,121,602	77.1	3,636,055	81.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		300,076		324,990		
減価償却累計額		135,614	164,462	154,379	170,610	
(2) 工具、器具及び備品		418,476		410,849		
減価償却累計額		280,892	137,584	300,768	110,081	
有形固定資産合計			302,046		280,692	6.3
2 無形固定資産						
(1) 商標権			—		356	
(2) ソフトウェア			411,320		357,903	
(3) 電話加入権			21,034		21,034	
無形固定資産合計			432,355		379,294	8.5
3 投資その他の資産						
(1) 差入保証金			183,054		185,281	
(2) 長期前払費用			9,180		6,622	
(3) その他			38		1,591	
貸倒引当金			△38		△1,591	
投資その他の資産合計			192,234		191,904	4.2
固定資産合計			926,637		851,891	19.0
資産合計			4,048,239		4,487,947	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		858		1,182	
2 短期借入金		249,000		270,000	
3 未払費用		2,687,102		2,321,060	
4 未払法人税等		10,096		38,479	
5 前受金		6,169		—	
6 その他		24,819		202,298	
流動負債合計		2,978,045	73.6	2,833,020	63.1
II 固定負債					
役員退職慰労引当金		20,400		24,200	
固定負債合計		20,400	0.5	24,200	0.6
負債合計		2,998,445	74.1	2,857,220	63.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※1	1,257,550	31.0	—	—
II 資本剰余金		5,201,356	128.5	—	—
III 利益剰余金		△5,380,081	△132.9	—	—
IV 自己株式	※2	△29,032	△0.7	—	—
資本合計		1,049,793	25.9	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,048,239	100.0	—	—



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,257,550	28.0
2 資本剰余金		—	—	5,201,356	115.9
3 利益剰余金		—	—	△4,799,147	△106.9
4 自己株式		—	—	△29,032	△0.7
株主資本合計		—	—	1,630,726	36.3
純資産合計		—	—	1,630,726	36.3
負債純資産合計		—	—	4,487,947	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,979,447	100.0		16,232,465	100.0
II 売上原価			11,221,754	86.5		12,450,733	76.7
売上総利益			1,757,692	13.5		3,781,731	23.3
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,599,777			800,133		
2 販売促進費		636,923			279,710		
3 支払手数料		142,487			35,031		
4 債権回収手数料		—			650,067		
5 給与手当		359,837			390,183		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		5,747			4,500		
7 貸倒引当金繰入額		28,098			13,061		
8 その他		1,296,238	4,069,111	31.3	984,214	3,156,901	19.5
営業利益又は営業損失(△)			△2,311,418	△17.8		624,829	3.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		495			985		
2 償却債権取立益		24			1		
3 消費税等還付加算金		348			1,034		
4 その他		266	1,134	0.0	336	2,358	0.0
V 営業外費用							
1 支払利息		3,689			4,247		
2 為替差損		28			19		
3 たな卸資産廃却損		2,626			—		
4 固定資産除却損		20,713			14,830		
5 消費税等差額		—			2,136		
6 その他		6,690	33,747	0.3	40	21,274	0.1
経常利益又は経常損失(△)			△2,344,031	△18.1		605,913	3.7
VI 特別損失							
1 長期前払費用除却損		17,538	17,538	0.1	—	—	—
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損 失(△)			△2,361,569	△18.2		605,913	3.7
法人税、住民税及び事業税			4,868	0.0		24,980	0.2
当期純利益 又は当期純損失(△)			△2,366,437	△18.2		580,933	3.5

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I			5,201,356
II			5,201,356
(利益剰余金の部)			
I			△3,013,643
II			
		2,366,437	2,366,437
III			△5,380,081

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,257,550	5,201,356	△5,380,081	△29,032	1,049,793	1,049,793
連結会計年度中の変動額						
当期純利益	—	—	580,933	—	580,933	580,933
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	580,933	—	580,933	580,933
平成19年3月31日残高(千円)	1,257,550	5,201,356	△4,799,147	△29,032	1,630,726	1,630,726

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益(△純損失)		△2,361,569	605,913
2 減価償却費		238,765	168,901
3 貸倒引当金の増加額(△減少額)		△1,056	1,771
4 役員退職慰労引当金の増加額		5,747	3,800
5 受取利息		△495	△985
6 支払利息		3,689	4,247
7 固定資産除却損		20,713	14,830
8 たな卸資産廃却損		2,626	—
9 長期前払費用除却損		17,538	—
10 売上債権の減少額(△増加額)		507,626	△122,040
11 たな卸資産の増加額		△75	△2,169
12 未収収益の減少額(△増加額)		△386,503	480,983
13 未収入金の減少額(△増加額)		43,807	△24,192
14 その他資産の減少額		96,410	39,538
15 仕入債務の増加額(△減少額)		△6,283	324
16 未払費用の増加額(△減少額)		1,071,973	△366,042
17 未払消費税等の増加額(△減少額)		△44,972	167,218
18 前受金の増加額(△減少額)		4,392	△6,169
19 未収還付法人税等の増加額		△11,659	—
20 その他負債の増加額(△減少額)		△6,998	12,328
小計		△806,323	978,257
21 利息の受取額		495	985
22 利息の支払額		△3,788	△4,506
23 法人税等の受取額		—	11,659
24 法人税等の支払額		△23,770	△4,529
営業活動によるキャッシュ・フロー		△833,386	981,866
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△55,757	△20,439
2 無形固定資産の取得による支出		△342,633	△31,905
3 投資その他の資産の増加による支出		△27,862	△116,650
4 投資その他の資産の減少による収入		—	82,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		△426,253	△86,567
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出		△500,000	△659,000
2 短期借入金の借入による収入		449,000	680,000
3 自己株式の取得による支出		△152	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△51,152	21,000
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△1,310,791	916,299
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,223,150	912,358
VI 現金及び現金同等物の期末残高		912,358	1,828,657

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社グループは前連結会計年度に594,054千円、当連結会計年度に2,311,418千円の営業損失を計上し、また前連結会計年度に923,545千円、当連結会計年度に2,366,437千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>当社グループは前連結会計年度に株式会社パワードコムを個人向けインターネット接続事業を分社型吸収分割により承継し、平成17年10月1日のサービス統合に向け広告宣伝、設備統合等の諸施策を実施したことにより、多額のコストが発生しました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を反映していません。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の改善策を実施してまいります。</p> <p>1)新規顧客の獲得 今後のインターネット接続サービスの主体となる「TEPCOひかり」を中心とした新規会員の獲得拡大を図るため、量販店向け販売要員を増員し、販路の拡大に努めると共に、マーケティングを強化し、認知度向上によるWebからの直販を推進し、加入者増を図っており、また、平成17年10月1日より、ブランド統合による新サービスを開始し、今後もサービスの充実等に努めてまいります。</p> <p>また、当社の親会社であった株式会社パワードコムとKDDI株式会社は情報通信事業戦略の一環として、平成18年1月1日に合併したことに伴い、株式会社パワードコムは保有する当社株式を当社の親会社であった株式会社パワードコム及び当社の親会社である東京電力株式会社に売却いたしました。これにより、東京電力株式会社が当社の直接の親会社となったことから、東京電力グループとの事業提携のさらなる強化を検討の上、推進してまいります。</p> <p>2)事業統合による経営効率化及びコスト削減 当社グループはサービス統合による経営効率化及びコスト削減を目指し情報システム、コールセンター及び設備等のインフラストラクチャーの事業統合を推進し、平成17年10月1日より統合ブランドによる新サービスを開始し、経営効率化及びコスト削減に取り組んでおります。</p> <p>3)財務改善 財務面では上記改善策を実施した効果に加え、平成17年12月より、主要取引先との支払条件の見直しを行ったため、当面資金繰りに支障はないものと考えております。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度に2,311,418千円の営業損失、また2,366,437千円の当期純損失を計上しておりますが、当連結会計年度は広告宣伝費等の見直しや、前連結会計年度に積極的なキャンペーン展開により獲得した新規契約が当連結会計年度の売上へ寄与したことなどにより624,829千円の営業利益、580,933千円の当期純利益を計上しております。</p> <p>このように前連結会計年度に比して営業利益及び当期純利益とも回復基調にありますが、激しい競争の続く事業環境においては未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を払拭したとは言いきれない状況にあります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を反映していません。</p> <p>当社グループは、今後も価格競争、サービス競争及び会員獲得競争が激化する厳しいプロバイダ業界において競争に打ち克つため、以下の施策を実施してまいります。</p> <p>1)主力サービスの円滑なシフト 当社グループの主力サービスであった「TEPCOひかり」は、サービスとして継続提供してまいります。平成19年1月1日に東京電力株式会社の光ネットワーク・カンパニーに係る事業がKDDI株式会社に統合されたことにより、新規会員の獲得についてはKDDI株式会社の提供する新サービス「ひかりone」へ漸次切り替わっております。</p> <p>このため、当社は新規会員の獲得についての主力サービスについて「TEPCOひかり」から「ひかりone」へ円滑にシフトすることに注力すると共に、販売方法の改善やサポートの更なる充実などによる解約率低減を図り、安定した売上、利益の確保に努めてまいります。</p> <p>今後も、KDDI株式会社との取引関係の深耕に努め、新規顧客獲得を図ってまいります。</p> <p>なお、当社の主力サービスが切り替わることにより、当社グループの今後の収益構造に影響が生じる可能性があります。</p> <p>2)新規事業への取り組み 当社グループは、今後各通信キャリアのプランに対応したインターネット接続をベースとする付加価値サービスの分野にも積極的に参入し、法人向け事業及び個人向け事業共に新たな収益源の構築に取り組んでまいります。</p> <p>3)経営効率化及びコスト削減 前連結会計年度の当社グループのサービス統合に際して情報システム、コールセンター及び設備等のインフラストラクチャーの効率化及びコスト削減を図った効果は持続しておりますが、当連結会計年度も一層のインフラストラクチャーの効率的運用、高効率化に向けたリソース投入など経営効率化とコスト削減を推し進め、さらには広告宣伝費・販促費等の効率化に取り組んでまいりました。今後も継続し経営の効率化及びコスト削減に努めてまいります。</p> <p>4)財務改善 財務面では上記改善策の効果に加え、前連結会計年度に実施した主要取引先との支払条件の見直しの効果が継続する見通しであることから、当面資金繰りに支障はないものと考えております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 ・株式会社スーパーホットラインズ	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>② ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法(ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却)を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>② ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用する方針であります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュフローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 変動金利の短期借入金の一部について、主にキャッシュフローを固定する目的で金利スワップ取引を行ない、投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。なお、連結子会社1社は、デリバティブ取引は一切行なわない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行なうこととし、ヘッジ会計が適用されている取引を除きデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの デリバティブ取引の管理規程等に基づき、デリバティブ取引に係わる締結業務はアドミニストレーション本部経理グループが担当し、契約締結については社内決裁を受けることとなっております。なお、当社の金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関に限定する方針であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	_____
7 のれん及び負ののれん償却に関する事項	_____	該当事項はありません。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。	_____
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなります。	同左



会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,630,726千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)                      前連結会計年度まで流動資産に区分掲記しておりました「未収収益」は資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における未収収益は189,506千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)                      前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「債権回収手数料」は販売費及び一般管理費総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における債権回収手数料は314,961千円あります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「消費税等差額」は営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における消費税等差額は1,464千円あります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 発行済株式総数 普通株式 47,659株	—
※2 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の 株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 191株	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,659	—	—	47,659

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	191	—	—	191

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
現金及び預金勘定 912,358千円	現金及び預金勘定 1,828,657千円
現金及び現金同等物 912,358千円	現金及び現金同等物 1,828,657千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 1,142,737千円	取得価額相当額 1,157,481千円
減価償却累計額相当額 506,260千円	減価償却累計額相当額 563,883千円
期末残高相当額 636,477千円	期末残高相当額 593,597千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 258,869千円	1年以内 254,630千円
1年超 396,368千円	1年超 358,222千円
合計 655,237千円	合計 612,852千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 350,083千円	支払リース料 323,872千円
減価償却費相当額 323,270千円	減価償却費相当額 298,701千円
支払利息相当額 25,638千円	支払利息相当額 25,788千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 58,867千円	1年以内 69,307千円
1年超 98,576千円	1年超 58,294千円
合計 157,444千円	合計 127,601千円

## (有価証券関係)

(前連結会計年度)

有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(当連結会計年度)

有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 29,656千円	貸倒引当金 33,321千円
減価償却費 6,701千円	減価償却費 4,559千円
電話加入権 101,302千円	電話加入権 101,302千円
繰越欠損金 1,871,942千円	繰越欠損金 1,620,379千円
その他 57,319千円	その他 77,637千円
繰延税金資産小計 2,066,924千円	繰延税金資産小計 1,837,201千円
評価性引当額 $\Delta$ 2,066,924千円	評価性引当額 $\Delta$ 1,837,201千円
繰延税金資産合計 <u>－千円</u>	繰延税金資産合計 <u>－千円</u>
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 41.0%
	(調整)
	交際費等永久差異 0.6%
	住民税均等割等 0.7%
	評価性引当額 $\Delta$ 37.9%
	その他 $\Delta$ 0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>4.1%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	インターネット 接続事業 (千円)	コールセンター 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,745,873	233,574	12,979,447	—	12,979,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,059	978,999	986,058	(986,058)	—
計	12,752,932	1,212,573	13,965,506	(986,058)	12,979,447
営業費用	15,085,445	1,190,159	16,275,604	(984,739)	15,290,865
営業利益又は営業損失(△)	△2,332,512	22,413	△2,310,098	(1,319)	△2,311,418
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,946,138	269,534	4,215,673	(167,433)	4,048,239
減価償却費	226,364	12,401	238,765	—	238,765
資本的支出	367,229	22,509	389,739	—	389,739

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している取扱サービス区分によっております。

2 各区分の主なサービス

(1) インターネット接続事業・・・ADSLやFTTH等のインターネット接続サービスであります。

(2) コールセンター事業・・・電話や電子メールによるカスタマーサポートサービスであります。

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	インターネット 接続事業 (千円)	コールセンター 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,981,238	251,226	16,232,465	—	16,232,465
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,650	1,066,423	1,073,074	( 1,073,074)	—
計	15,987,889	1,317,650	17,305,539	( 1,073,074)	16,232,465
営業費用	15,395,058	1,285,710	16,680,769	( 1,073,133)	15,607,635
営業利益	592,830	31,939	624,770	59	624,829
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,321,687	347,226	4,668,913	( 180,966)	4,487,947
減価償却費	155,344	13,557	168,901	—	168,901
資本的支出	94,761	14,556	109,317	—	109,317

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している取扱サービス区分によっております。

2 各区分の主なサービス

(1) インターネット接続事業・・・ADSLやFTTH等のインターネット接続サービスであります。

(2) コールセンター事業・・・電話や電子メールによるカスタマーサポートサービスであります。

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員兼任等	事業上の関係					
親会社	東京電力株式会社	東京都千代田区	676,434,197	電気事業	(被所有)直接 96.6	兼任一人 転籍等5人	インターネット接続事業における業務提携	インターネット接続事業の売上*1	55,709	売掛金	27,499	
										未収収益	661,527	
								専用回線の賃借*2		2,556,409	未払費用	1,435,696
親会社	株式会社パワードコム(注)2、3	東京都港区	45,010,000	電気通信事業	(被所有)直接 96.6	兼任一人 転籍等2人	インターネット接続事業における業務提携	インターネット接続事業の売上*1	104,515	売掛金	16,014	
								事務所の賃借*3		105,707	差入保証金	112,072
								専用回線の賃借*2		372,843	未払費用	255,516
								業務委託の支払*4		336,648		
								固定資産の購入*5		85,217	未払金	18,414

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 平成17年12月27日付けで株式会社パワードコムは同社が保有する当社株式45,844株を東京電力株式会社へ譲渡いたしました。そのため、取引金額については平成17年12月31日までの金額を、また、議決権等の所有(被所有)割合及び期末残高については平成17年12月31日現在の金額を記載しております。
- 3 株式会社パワードコムは、平成18年1月1日にKDDI株式会社と合併し、社名をKDDI株式会社に変更しております。
- 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
- \*1：インターネット接続事業の売上については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。
  - \*2：専用回線の賃借については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。
  - \*3：親会社における第三者からの賃借料を使用面積にて按分して、決定しております。
  - \*4：業務委託は当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。
  - \*5：固定資産の購入は当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員兼任等	事業上の関係					
親会社の子会社	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区	10,955,000	電気通信事業	—	なし	コールセンター事業における業務提携	コールセンター事業の売上*1	13,045	—	—	
								専用回線の賃借		288,970	未収入金	5,987
											未払費用	39,297

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- \*1：コールセンター事業の売上については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。
  - \*2：専用回線の賃借については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東京電力株式会社	東京都千代田区	676,434,197	電気事業	(被所有)直接 96.6	出向等 5人	インターネット接続事業における業務提携	インターネット接続事業の売上 *1	144,619	売掛金	1,271,784
								専用回線の賃借 *2	2,947,958	—	—
								業務委託の支払 *3	614,369	未払費用	6,503

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \*1 : インターネット接続事業の売上については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- \*2 : 専用回線の賃借については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。  
また、平成19年1月に東京電力株式会社の光ネットワーク・カンパニーに係る事業がKDDI株式会社に統合されたことにより、同月より専用回線に係る取引は発生しておりません。
- \*3 : 業務委託については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区	10,955,000	電気通信事業	—	兼任 2人	専用回線の賃借	専用回線の賃借	444,542	未収収益	452
										未収入金	669
										未払費用	40,749

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 専用回線の賃借については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	22,115.82円	34,354.23円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△49,853.32円	12,238.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、かつ、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。また、当連結会計年度は新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△2,366,437	580,933
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△2,366,437	580,933
普通株式の期中平均株式数	(株)	47,468	47,468

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

⑥【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	249,000	270,000	1.846	—
合計	249,000	270,000	1.846	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		879,733		1,713,403	
2 売掛金	※1	1,422,804		1,552,316	
3 貯蔵品		2,944		5,113	
4 前払費用		110,160		104,109	
5 未収収益	※1	670,489		189,506	
6 未収入金		7,312		32,122	
7 未収消費税等		50,845		—	
8 その他		1,111		206	
9 貸倒引当金		△105,859		△106,193	
流動資産合計		3,039,542	77.0	3,490,584	80.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		194,404		219,729	
減価償却累計額		97,791	96,612	105,385	114,344
(2) 構築物		44,378		44,245	
減価償却累計額		15,571	28,806	20,792	23,452
(3) 工具、器具及び備品		389,620		385,718	
減価償却累計額		259,240	130,379	281,187	104,530
有形固定資産合計			255,799		242,328
2 無形固定資産					
(1) 商標権		—		356	
(2) ソフトウェア		381,119		341,037	
(3) ソフトウェア仮勘定		22,071		—	
(4) 電話加入権		20,670		20,670	
無形固定資産合計			423,861		362,064
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		80,000		80,000	
(2) 破産更生債権等		38		1,591	
(3) 長期前払費用		9,180		6,622	
(4) 差入保証金		137,860		140,087	
貸倒引当金		△38		△1,591	
投資その他の資産合計			227,041		226,710
固定資産合計			906,702		831,103
資産合計			3,946,244		4,321,687
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		858		1,182	
2 短期借入金		200,000		200,000	
3 未払金		14,697		70,470	
4 未払費用	※1	2,691,123		2,313,695	
5 未払法人税等		10,096		17,841	
6 未払消費税等		—		112,039	
7 前受金		2,441		—	
8 預り金		3,606		9,207	
9 その他		1,185		367	
流動負債合計		2,924,008	74.1	2,724,803	63.0
II 固定負債					
役員退職慰労引当金		20,400		24,200	
固定負債合計		20,400	0.5	24,200	0.6
負債合計		2,944,408	74.6	2,749,003	63.6
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,257,550	31.9	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		5,201,356		—	
資本剰余金合計		5,201,356	131.8	—	—
III 利益剰余金					
当期末処理損失		5,428,038		—	
利益剰余金合計		△5,428,038	△137.6	—	—
IV 自己株式	※4	△29,032	△0.7	—	—
資本合計	※3	1,001,836	25.4	—	—
負債及び資本合計		3,946,244	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	1,257,550	29.1
2 資本剰余金					
資本準備金		—		5,201,356	
資本剰余金合計			—	5,201,356	120.4
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△4,857,190	
利益剰余金合計			—	△4,857,190	△112.4
4 自己株式			—	△29,032	△0.7
株主資本合計			—	1,572,684	36.4
純資産合計			—	1,572,684	36.4
負債純資産合計			—	4,321,687	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			12,752,932	100.0	15,987,889	100.0	
II 売上原価							
1 当期商品仕入高		2,551			2,390		
2 当期事業原価	※1	11,098,913	11,101,464	87.1	12,325,571	12,327,961	77.1
売上総利益			1,651,467	12.9		3,659,927	22.9
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 広告宣伝費		1,592,155			796,995		
2 販売促進費		637,568			281,591		
3 支払手数料		140,534			31,769		
4 債権回収手数料		314,961			650,067		
5 役員報酬		40,662			29,362		
6 役員退職慰労引当金繰入額		5,747			4,500		
7 給与手当		322,544			352,417		
8 役務提供料		182,240			149,158		
9 派遣委託料		103,725			129,637		
10 法定福利費		41,568			48,314		
11 福利厚生費		5,914			5,054		
12 旅費交通費		23,677			19,269		
13 店頭販売委託料		243,087			242,700		
14 通信費		38,580			11,374		
15 賃借料		110,713			131,556		
16 消耗品費		9,997			4,576		
17 減価償却費		25,458			27,112		
18 貸倒引当金繰入額		26,661			13,120		
19 HP運営費		23,990			18,144		
20 その他		79,755	3,969,545	31.1	120,478	3,067,203	19.2
営業利益又は営業損失(△)			△2,318,077	△18.2		592,724	3.7
IV 営業外収益	※1						
1 受取利息		647			945		
2 消費税等還付加算金		348			723		
3 雑収入		179	1,174	0.0	144	1,813	0.0
V 営業外費用							
1 支払利息		2,994			3,115		
2 為替差損		28			19		
3 たな卸資産廃却損		2,626			—		
4 工具器具備品除却損		20,713			—		
5 固定資産除却損		—			14,578		
6 消費税等差額		—			2,136		
7 雑損失		6,690	33,053	0.2	40	19,890	0.1
經常利益又は經常損失(△)			△2,349,955	△18.4		574,647	3.6
VI 特別損失	※2						
1 長期前払費用除却損		17,538	17,538	0.2	—	—	0.0
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失(△)			△2,367,493	△18.6		574,647	3.6
法人税、住民税及び事業税			3,800	0.0		3,800	0.0
当期純利益又は当期純損失(△)			△2,371,293	△18.6		570,847	3.6
前期繰越損失			3,056,744			—	
当期未処理損失			5,428,038			—	

事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1 専用回線費	※1	7,882,802	71.0	9,479,371	76.9
2 リース料		403,280	3.6	381,768	3.1
3 電話回線費		3,992	0.1	—	—
4 コールセンター委託料		1,410,390	12.7	1,354,554	11.0
5 AP運営費		62,585	0.6	59,720	0.5
6 減価償却費		201,543	1.8	128,338	1.0
7 給与手当		211,119	1.9	188,224	1.5
8 保守料		77,456	0.7	81,473	0.7
9 業務委託費		—	—	233,534	1.9
10 その他		845,742	7.6	418,586	3.4
当期事業原価		11,098,913	100.0	12,325,571	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>※1 表示方法の変更</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「電話回線費」は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における電話回線費は584千円であります。</p> <p>前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「業務委託費」は223,046千円であります。</p>

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			5,428,038
II 損失処理額			—
III 次期繰越損失			5,428,038

(注) 日付は定時株主総会承認日であります。



④【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,257,550	5,201,356	5,201,356
事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,257,550	5,201,356	5,201,356

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	△5,428,038	△5,428,038	△29,032	1,001,836	1,001,836
事業年度中の変動額					
当期純利益	570,847	570,847	—	570,847	570,847
事業年度中の変動額合計(千円)	570,847	570,847	—	570,847	570,847
平成19年3月31日残高(千円)	△4,857,190	△4,857,190	△29,032	1,572,684	1,572,684

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は前事業年度に682,316千円、当事業年度に2,318,077千円の営業損失を計上し、また前事業年度に966,337千円、当事業年度に2,371,293千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>当社は前事業年度に株式会社パワードコム個人向けインターネット接続事業を分社型吸収分割により承継し、平成17年10月1日のサービス統合に向け広告宣伝、設備統合等の諸施策を実施したことにより、多額のコストが発生しました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、財務諸表は継続企業を前提として作成しております、このような重要な疑義の影響を反映していません。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、以下の改善策を実施してまいります。</p> <p>1)新規顧客の獲得 今後のインターネット接続サービスの主体となる「TEPCOひかり」を中心とした新規会員の獲得拡大を図るため、量販店向け販売要員を増員し、販路の拡大に努めると共に、マーケティングを強化し、認知度向上によるWebからの直販を推進し、加入者増を図っており、また、平成17年10月1日より、ブランド統合による新サービスを開始し、今後もサービスの充実等に努めてまいります。</p> <p>また、当社の親会社であった株式会社パワードコムとKDDI株式会社は情報通信事業戦略の一環として、平成18年1月1日に合併したことに伴い、株式会社パワードコムは保有する当社株式を、当社の親会社であった株式会社パワードコム及び当社の親会社である東京電力株式会社へ売却いたしました。これにより、東京電力株式会社が当社の直接の親会社となったことから、東京電力グループとの事業提携のさらなる強化を検討の上、推進してまいります。</p> <p>2)事業統合による経営効率化及びコスト削減 当社はサービス統合による経営効率化及びコスト削減を目指し情報システム、コールセンター及び設備等のインフラストラクチャーの事業統合を推進し、平成17年10月1日より統合ブランドによる新サービスを開始し、経営効率化及びコスト削減に取り組んでおります。</p> <p>3)財務改善 財務面では上記改善策を実施した効果に加え、平成17年12月より、主要取引先との支払条件の見直しを行ったため、当面資金繰りに支障はないものと考えております。</p>	<p>当社は、前事業年度に2,318,077千円の営業損失、また2,371,293千円の当期純損失を計上しておりますが、当事業年度は広告宣伝費等の見直しや、前事業年度に積極的なキャンペーン展開により獲得した新規契約が当事業年度の売上へ寄与したことなどにより592,724千円の営業利益、570,847千円の当期純利益を計上しております。</p> <p>このように前事業年度に比して営業利益及び当期純利益とも回復基調にありますが、激しい競争の続く事業環境においては未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を払拭したとは言いきれない状況にあります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響は反映していません。</p> <p>当社は、今後も価格競争、サービス競争及び会員獲得競争が激化する厳しいプロバイダ業界において競争に打ち克つため、以下の施策を実施してまいります。</p> <p>1)主力サービスの円滑なシフト 当社の主力サービスであった「TEPCOひかり」は、サービスとして継続提供してまいります。平成19年1月1日に東京電力株式会社の光ネットワーク・カンパニーに係る事業がKDDI株式会社に統合されたことにより、新規会員の獲得についてはKDDI株式会社の提供する新サービス「ひかりone」へ漸次切り替わっております。</p> <p>このため、当社は新規会員の獲得についての主力サービスについて「TEPCOひかり」から「ひかりone」へ円滑にシフトすることに注力すると共に、販売方法の改善やサポートの更なる充実などによる解約率低減を図り、安定した売上、利益の確保に努めてまいります。</p> <p>今後も、KDDI株式会社との取引関係の深耕に努め、新規顧客獲得を図ってまいります。</p> <p>なお、当社の主力サービスが切り替わることにより、当社の今後の収益構造に影響が生じる可能性があります。</p> <p>2)新規事業への取り組み 当社は、今後各通信キャリアのプランに対応したインターネット接続をベースとする付加価値サービスの分野にも積極的に参入し、法人向け事業及び個人向け事業共に新たな収益源の構築に取り組んでまいります。</p> <p>3)経営効率化及びコスト削減 前事業年度の当社のサービス統合に際して情報システム、コールセンター及び設備等のインフラストラクチャーの効率化及びコスト削減を図った効果は持続しておりますが、当事業年度も一層のインフラストラクチャーの効率的運用、高効率化に向けたリソース投入など経営効率化とコスト削減を推し進め、さらには広告宣伝費・販促費等の効率化にも取り組んでまいります。</p> <p>4)財務改善 財務面では上記改善策の効果に加え、前事業年度に実施した主要取引先との支払条件の見直しの効果が継続する見通しであることから、当面資金繰りに支障はないものと考えております。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却によっております。 (3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 少額減価償却資産 同左 (3) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用する方針であります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュフローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利の短期借入金の一部について、主にキャッシュフローを固定する目的で金利スワップ取引を行ない、投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行なうこととし、ヘッジ会計が適用されている取引を除きデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの デリバティブ取引の管理規程等に基づき、デリバティブ取引に係わる締結業務はアドミニストレーション本部経理グループが担当し、契約締結については社内決裁を受けることとなっております。なお、当社の金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関に限定する方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>-----</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,572,684千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)                      前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度末における「未収消費税等」の金額は18,299千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)                      前事業年度までは販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「債権回収手数料」および「店頭販売委託料」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「債権回収手数料」の金額は19,347千円、「店頭販売委託料」の金額は111,503千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)                      前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「消費税等差額」は営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「消費税等差額」の金額は1,464千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	関係会社に対する債権・債務は、次のとおりであります。	※1	関係会社に対する債権・債務は、次のとおりであります。
	売掛金 28,260千円		売掛金 1,272,353千円
	未収収益 661,527千円		未払費用 108,500千円
	未払費用 1,520,750千円		
※2	株式の状況		
	授権株式数 普通株式 47,659株		
	発行済株式総数 普通株式 47,659株		
※3	資本の欠損の額 5,457,070千円		
※4	自己株式の保有数		
	普通株式 191株		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	関係会社に対する事項 受取利息 619千円	※1	関係会社に対する事項
	当期事業原価、販売費及び一般管理費には関係会社との取引により発生した費用4,900,081千円が含まれております。		当期事業原価、販売費及び一般管理費には関係会社との取引により発生した費用 4,402,839千円が含まれております。
	また、(株)パワードコムは平成18年1月1日付でKDDI(株)と合併することに伴い、(株)パワードコムが保有する当社株式を東京電力(株)に売却され支配株主ではなくなったため、(株)パワードコムとの取引金額については平成17年4月1日から平成17年12月31日までの金額であります。		
※2	長期前払費用除却損 平成18年1月1日付けで親会社でありました株式会社パワードコムがKDDI株式会社と合併することが決定したことにより、パワードコムグループ共通の会計システムを使用できなくなることから、システムソフト利用権を除却したものであります。		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	191	—	—	191

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 1,095,292千円	取得価額相当額 1,116,068千円
減価償却累計額相当額 479,024千円	減価償却累計額相当額 545,161千円
期末残高相当額 616,268千円	期末残高相当額 570,906千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 250,798千円	1年以内 243,265千円
1年超 383,841千円	1年超 346,587千円
合計 634,639千円	合計 589,853千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 338,131千円	支払リース料 312,582千円
減価償却費相当額 312,061千円	減価償却費相当額 288,132千円
支払利息相当額 25,019千円	支払利息相当額 25,021千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 58,867千円	1年以内 69,307千円
1年超 98,576千円	1年超 58,294千円
合計 157,444千円	合計 127,601千円

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 29,108千円	貸倒引当金 32,810千円
電話加入権 101,302千円	電話加入権 101,302千円
減価償却費 6,658千円	減価償却費 4,559千円
繰越欠損金 1,871,942千円	繰越欠損金 1,620,379千円
その他 56,229千円	その他 67,480千円
繰延税金資産小計 2,065,240千円	繰延税金資産小計 1,826,532千円
評価性引当額 $\Delta$ 2,065,240千円	評価性引当額 $\Delta$ 1,826,532千円
繰延税金資産合計 <u>一千円</u>	繰延税金資産合計 <u>一千円</u>
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	41.0%
交際費等永久差異	0.6%
住民税均等割等	0.7%
評価性引当額	△41.5%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7%



(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	21,105.51円	33,131.45円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△49,955.63円	12,025.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、かつ、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。また、当事業年度は新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△2,371,293	570,847
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△2,371,293	570,847
普通株式の期中平均株式数	(株)	47,468	47,468

(重要な後発事象)

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	194,404	46,308	20,982	219,729	105,385	15,367	114,344
構築物	44,378	—	133	44,245	20,792	5,353	23,452
工具、器具及び備品	389,620	14,956	18,858	385,718	281,187	39,435	104,530
有形固定資産計	628,402	61,264	39,974	649,693	407,364	60,156	242,328
無形固定資産							
商標権	—	396	—	396	39	39	356
ソフトウェア	453,753	55,172	33,192	475,733	134,696	95,254	341,037
ソフトウェア仮勘定	22,071	—	22,071	—	—	—	—
電話加入権	20,670	—	—	20,670	—	—	20,670
無形固定資産計	496,495	55,568	55,264	496,800	134,735	95,293	362,064
長期前払費用	11,669	1,859	—	13,528	6,905	4,416	6,622

- (注) 1 建物の当期増加額の主なものは、サーバ及びネットワーク機器の増強に伴う工事38,943千円によるものであります。
- 2 建物の当期減少額の主なものは、事務所のレイアウト変更に伴う設備の除却20,651千円によるものであります。
- 3 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、サーバ及びネットワーク機器の増強10,664千円、事務用機器の購入2,508千円によるものであります。
- 4 工具、器具及び備品の当期減少額の主なものは、ネットワーク機器及び事務用機器の除却15,714千円によるものであります。
- 5 ソフトウェアの当期増加額の主なものは、新システムの二次開発及び機能追加29,122千円、サービス用ソフトウェアの購入19,086千円によるものであります。
- 6 ソフトウェア仮勘定の当期減少額22,071千円は、新システムの機能追加開発に伴うソフトウェア勘定への振替であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	105,898	47,317	11,233	34,196	107,785
役員退職慰労引当金	20,400	4,500	700	—	24,200

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他のうち、34,128千円は洗替処理による戻入額であります。
- 2 役員退職慰労引当金の当期減少額の目的使用700千円は、役員退任に伴う取り崩し額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	729
預金の種類	
普通預金	1,662,674
定期預金	50,000
計	1,712,674
合計	1,713,403

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京電力株式会社	1,271,784
KDDI株式会社	25,619
株式会社オリエントコーポレーション	8,707
三菱電機株式会社	5,673
三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社	4,388
その他	236,143
合計	1,552,316

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,422,804	16,783,070	16,653,558	1,552,316	91.4	32.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 貯蔵品

品名	金額(千円)
商品券	366
CD-ROM	168
マニュアル	432
その他(ノベルティグッズ)	4,146
合計	5,113

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ネクストコム株式会社	1,182
合計	1,182

(注) ネクストコム株式会社は、平成19年4月1日に三井情報開発株式会社と合併し、社名を三井情報株式会社に変更しております。

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	200,000
合計	200,000

ハ 未払費用

相手先	金額(千円)
KDDI株式会社	1,519,270
イー・アクセス株式会社	244,302
株式会社スーパーホットラインズ	99,697
NTTコミュニケーションズ株式会社	81,055
フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	40,749
その他	328,620
合計	2,313,695

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	平成19年3月期 株主に対する特典 平成19年3月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、一株主あたり3,000円相当のギフト券類を贈呈いたします。

(注) 株主に対する特典については、当社ホームページ上に詳細を記載しております。

(ホームページアドレス <http://www.dti.co.jp/ir/yutai.html>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等の名称

当社は上場会社ではないため、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第11期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月30日関東財務局長に提出

事業年度 第11期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 半期報告書の訂正報告書

平成18年11月30日関東財務局長に提出

事業年度 第11期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4) 半期報告書

事業年度 第12期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月15日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 和 紀 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 寿 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドリーム・トレイン・インターネット及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業的前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度に594,054千円、当連結会計年度に2,311,418千円の営業損失、また、前連結会計年度に923,545千円、当連結会計年度に2,366,437千円の当期純損失を計上しており、継続企業的前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 寿 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドリーム・トレイン・インターネット及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業的前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度に比して営業利益及び当期純利益とも回復基調にあるが、激しい競争の続く事業環境においては、継続企業的前提に関する重要な疑義を未だ払拭したとは言いきれない状況にある。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 和 紀 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 寿 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度に682,316千円、当事業年度に2,318,077千円の営業損失、また、前事業年度に966,337千円、当事業年度に2,371,293千円の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 寿 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度に比して営業利益及び当期純利益とも回復基調にあるが、激しい競争の続く事業環境においては、継続企業の前提に関する重要な疑義を未だ払拭したとは言い切れない状況にある。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。